「第２次花巻市まちづくり総合計画」の策定に向けた取り組み
～まちづくり市民ワークショップ　若者部門第２回～

市では、令和６年度から始まる第２次花巻市まちづくり総合計画の策定に向け、まちづくり市民ワークショップ(若者部門)の第２回を開催しました。

第２回からはより深い議論を行うため、グループを固定して意見交換を行いました。まずグループのメンバーのことを知るため、自分は近い将来花巻に住み続けたいか、それとも市外に出たいのか、またその場合はいつか戻ってきたいと思うのか、自己紹介を兼ねてグループで共有しました。

前回話し合った「花巻のさらに伸ばしたいところ」「改善したいところ」を踏まえ、自分たちが「戻ってきたい(住み続けたい)」と思う花巻はどんなまちなのか、そのために譲れないと思うものは何か、意見を出し合いました。

出された意見はグループごとに一言にまとめ、全体で発表。「安心」や「安全」という意見が多く出されたほか、若者の感性を生かしつつ、花巻の自然や伝統なども大切にしたいという気持ちが表れた内容となりました。

若者部門 第２回で発表されたグループごとの意見を紹介します

このワークショップで出された意見は、一般部門と同様、新しい総合計画の中に位置付けられる市の将来都市像の検討材料になります。

■**対象**　高校生～22歳の市民
■**参加者**　32人のうち20人(リモート参加１人)
■**期日**　10月11日(火)
■**会場**　なはんプラザ

テーマ「戻って来たい(住み続けたい)花巻ってどんなまち？」

- 花巻　future　クラフト～みんなの手で～
- 最先端を走る若者が主人公になれるまち
- 市民みんなが温かく暮らしやすいまち
- 安心安全！　唯一無二！いつまでも好かれるまち！
- 安全安心な環境があり　昔からあるものを大切にする賑(にぎ)やかなまち！
- にぎわいと安心、自然を活かすまち
- 互いに認め合い、思いやりのまち
- 若者の欲望が集まる自然といやしがあふれるWinWinなまち！！
- イベント、伝統芸能が受け継がれるようなまち！！！
- 安全と施設の外観に配慮できるようなまち！！！！

※参加者およびスタッフは抗原検査を実施し、会場でも感染対策を行ったうえで開催しました

ワークショップは令和５年１月までの間で、一般部門合計７回、若者部門合計３回開催予定です。各回の様子は市ホームページ(https://www.city.hanamaki.iwate.jp/shisei/shisei/keikaku/1017066.html)で随時公開します。

◀QRコード

安心して出産できるまちを目指して

産科医師・助産師・看護師を支援します

市では、市内の産科医療機関に就職した産科医師・助産師・看護師を対象に、さまざまな支援を行っています。

【問い合わせ】健康づくり課(☎41-3586)

就職支援金

対象となる人は、新たに市内の産科医療機関に就職し、１年以上勤務する意思のある産科医師、または３年以上勤務する意思のある助産師・看護師です。

対象	就職前の住所	給付金
産科医師	問いません	200万円
助産師	県外の人	100万円
	県内の人	新卒者…100万円
		非新卒者…30万円
看護師 ※産科医療機関で１年以上看護経験をしている人に限る	県外の人	100万円
	県内の人	30万円

さらに

県外から就職する助産師で、１年以上の分娩対応経験がある人は

追加で100万円の貸し付けが受けられます

同一の産科医療機関で３年以上勤務を継続した場合、貸付金の返還を免除します。

就職支援金の対象となる人は次の支援策も活用できます！

保育料支援金

養育している０～２歳児の保育料の一部を補助します。

■**対象・補助率(上限額)**
- 第１子…月額保育料の２分の１(上限1万6,000円)
- 第２子…月額保育料の２分の１(上限8,000円)

家賃支援金

ご自身または生計同一者が契約する賃貸住宅の家賃の一部を最大３年間補助します。

■**補助率(上限額)**
月額家賃の２分の１(産科医師は上限10万円、助産師・看護師は上限4万2,000円)

交通費支援金(産科医師のみ)

医師が勤務上の居住地から生計同一者などの居住地まで往復する交通費を最大３年間補助します。

■**補助額**
公共交通機関の利用相当額

奨学金返還支援金

市などが実施する奨学金を受給し、現在自ら奨学金を返還している人に対して、返還額の一部を最大３年間補助します。

■**補助率(上限額)**
- 市の奨学金…返還月額の２分の１(上限なし)

※返還月額は、返還明細書の返還期間に応じた返還額を基準に算定
- 市以外の奨学金…返還月額の２分の１(上限１万円)

就職支援金などの対象になる人は、市のU・I・Jターンに関する支援を受けられる場合があります。また、市内産科医療機関が医師へ支払う医師紹介手数料の一部を補助する制度もあります(上限250万円)。

詳しくは健康づくり課(☎41-3586)へお問い合わせください。